

記入例

令和〇年〇〇月〇〇日

藤枝市長 北村 正平 様

日中、連絡が取れる電話番号をご記入ください。

住所 藤枝市岡出山〇-△-□

業種名は、総務省日本標準産業分類のホームページより確認できます。

連絡先 054-XXX-XXXX

氏名(名称) 株式会社 ○○

業種名が不明、もしくは複数業種にまたがる場合は、主たる業務をご記入ください。

業種名 不動産賃貸業・管理業

代表者氏名 藤枝 太郎

印

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

法人の場合は法人の代表者印を、個人事業主の場合は認印を押印してください。

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

会計帳簿等をもとに、
すべての事業収入の合計額を
ご記入ください。

1 事業収入割合について

令和2年4月1日から同年6月30日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			(令和元年/平成31年)4月1日から同年6月30日 左の期間の前年同期を記載		
4月期	5月期	6月期	4月期	5月期	6月期
100,000円	150,000円	150,000円	200,000円	250,000円	250,000円
合計: 400,000円・・・①			合計: 700,000円・・・②		
事業収入割合: 57% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)

(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率:全額)

50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)

(=事業収入が前年同期比

※ 収入が減少したことがわか

どちらかにチェック
を入れてください。

固定資産税・都市計画税納税通知書に記載の「通知番号」、または
償却資産申告書に記載の「所有者コード」をご記入ください。

※ 不明の場合は、空欄で構いません。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	固定資産税・都市計画税納税通知書 通知番号 (又は償却資産申告書 所有者コード)
○	事業用家屋(別紙のとおり)	01234567
○	償却資産	01234567-01234567

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どお

住所 藤枝市▲▲□-□-□

名称 税理士法人 ○○○○

代表者役職 代表社員

代表者氏名 市税 一郎

認定経営革新等支援機関等が記入・押印する欄です。

申告者ご自身では記入しないでください。

必ず認定経営革新等支援機関等の確認を受けてから、課税課に提出してください。認定経営革新等支援機関等の一覧は、中小企業庁ホームページで確認できます。

㊞

認定経営革新等支援機関等担当者名

固定 次郎

認定経営革新等支援機関等電話番号

054-123-4567

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

XXX@XXXX.XX.XX

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日(月)までに藤枝市長に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

家屋の所在		床面積		
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用	
家屋番号	△番地□		67.30 m ²	50%
所在	岡出山1丁目1番地1	125.97 m²	うち事業用	
家屋番号	1番地1		75.59 m²	60%
所在		m ²	うち事業用	
家屋番号			m ²	%
		m ²	うち事業用	
			m ²	%
			うち事業用	
			m ²	%
			うち事業用	
			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%

手順1

令和2年度固定資産税・都市計画税納税通知書の課税明細書に記載した家屋のうち、特例対象資産となる事業用家屋についての「家屋の所在地」「家屋番号」「床面積」を転記してください。
 令和2年中に新築した場合は、課税明細書に記載がないため、登記簿等で所在地等を記入してください。
 未登記家屋の場合、家屋番号は空欄になります。

手順2

青色申告決算書、収支内訳書や見取り図などの書類から確認した、「事業専用割合」を記入してください。

手順3

左記の「床面積」に右記の「事業専用割合」を乗じて算出し、小数点第2位まで記入してください。
 小数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

※1 前年度における固定資産税・都市計

に記載の単位で記入すること。(前年度にお

ること。) によって、令和3年1月1日以前に あった場合は改めて認定経営革 産の判断に影響しないため、改め

て認定経営革新等支援機関等の確認を受ける必要はない。

※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。